



全社情報セキュリティポリシーの策定

監督官庁ガイドラインの例

通商産業省

情報システム安全対策

コンピュータウイルス対策

不正アクセス対策基準

JIPDEC

プライバシー・マーク

警察庁

情報システム安全対策指針

コンピュータウイルス等不正プログラム対策指針

FISC

安全対策基準

セキュリティポリシー策定手引書

個人データ保護取扱指針 (改訂版)

総務省総合通信基盤局

情報通信ネットワーク安全 信頼性基準 (H13.3.22改正案)

(一部出典 :高橋 郁夫先生)

企業内規の例

社訓、就業規則、文書管理規程 など

***被害を受けないことばかりではなく、
加害者にならない配慮も重要**

法令等の例

関係法令の例

刑法典上の犯罪

電子計算機詐欺罪 (246条の2)

電磁的記録等毀棄罪 (258条、259条)

電子計算機損壊等業務妨害罪 (234条の2)

電磁的記録不正作出罪 (161条の2)

特別法上の規制

不正競争防止法

著作権法

不正アクセス禁止法

(出典 :石井 徹哉先生)

関係法令の例 (追加)

個人情報保護基本法 個人情報保護法

II基本法

特定電子商取引円滑化法

プロバイダー責任法



全社情報セキュリティポリシーの策定

監督官庁ガイドラインの例 (その他)

経済産業省

平成13年10月23日

<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0002003/>

経済産業省は23日、「インターネット通販における 意に反して契約の申込みをさせようとする行為」に係るガイドライン」を公表した。これは、特定商取引法第14条において義務づけられている「インターネット通販における分かりやすい申込み画面設定」の解釈基準を整理する目的で公表されたもの。

平成13年10月30日

<http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/crosssite1.htm>

Webサイトにおけるクロスサイトスクリプティング問題への対応について

平成14年1月16日

<http://www.meti.go.jp/feedback/downloadfiles/i20115bj.pdf>

広告メール！表記義務



全社情報セキュリティポリシーの策定

監督官庁ガイドラインの例 (その他)

経済産業省

平成14年3月6日

<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0002435/>

経産省が電子商取引の法適用ガイドライン案を公表
経済産業省は5日、電子商取引について、民法などの現行法が、どのように適用されるかを示すガイドライン「電子商取引等に関する準則(案)」をまとめた。新しい技術の登場によって、法律が作られた時には想定していなかったような事案が出てきたことに応えるもので、円滑な運用と解釈のための指針を目指している。同省サイトで公表し、パブリックコメントを募集した後、3月末までに、とりまとめて公表する予定。

関連記事 = <http://japan.cnet.com/News/Infostand/Item/2002-0305-J-7.html>



全社情報セキュリティポリシーの策定

監督官庁ガイドラインの例 (その他)

総務省

平成14年2月24日

6月よりIP電話の音質表示制度を導入

固定電話同等 = A、携帯電話同等 = B、それ以下 = C



全社情報セキュリティポリシーの策定

監督官庁ガイドラインの例 (その他)

その他

平成14年2月25日

“プロバイダ責任法”の施行に向け運用ガイドライン作成へ

<http://news.lycos.co.jp/comp/story.html?q=23impressi02&cat=14>

昨年11月に公布された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任法)の5月の施行に向けて、実際に運用するにあたっての指針を示すガイドラインの作成がスタートした。通信事業者団体や著作権団体などが参加して「プロバイダ責任法ガイドライン等検討協議会」が発足され、14日に第1回会合が開かれた。



全社情報セキュリティポリシーの策定

法整備動向

2002年 1月

サイバー犯罪条約 (2001/11策定) に批准。 通信傍受法の実効整備などに着手。
翻訳に課題あり。例) プロバイダー、エンティティ等。 (詳細 = 通信傍受法.html 参照)

2002年 1月 30日

法務省が人権擁護法案大綱を公表。2月中に上程へ。
人権委員会 (仮称) の主観により、「プライバシー侵害」過剰取材・報道」を判断する。
取材・報道の中止勧告の権限を与える予定。
人権委員会は、法務省の外局組織。
青少年有害社会環境対策基本法案 (自民党が上程準備中) も主観による判断。

2002年 2月 8日

ドメイン名の差し止め裁判判決確定。(上告棄却)
ドメイン名を商標権法の対象に。(メールアドレス、WebのURLとも)

2002年 2月

オンライン・オークションを古物法の対象に。
製造販売禁止処分にしてあった、殺傷性能のあるエアガンがオークションで広く取り引き
されていることから 警察庁が検討を開始。



全社情報セキュリティポリシーの策定

法整備動向

2002年 2月 12日

経済産業省が不正競争防止法改正案を2003年通常国会提出方針。

企業秘密 (営業秘密) 漏洩に刑罰適用。

被害企業の立証責任の軽減も盛り込む予定。

アメリカ= 経済スパイ法、フランス= 不正競争防止法、ドイツ= 刑法で刑事罰。

2002年 2月 21日

迷惑メール規制は2法案 対象を分け今国会提出へ

<http://www.mainichi.co.jp/digital/netfile/archive/200202/21-3.html>

携帯電話やパソコンに一方的に送りつけられる「迷惑メール」を規制する法案が、経済産業省と参院の与党3党から、それぞれ今国会に提出されることが21日に、決まった。同様目的の2法案が同時並行して準備され調整が難航したが、規制対象を分けることで、2法案を両立させることになった。

経済産業省案 (政府法案) = 販売・提供者を規制対象。主務大臣 = 経済産業相
与党案 (総務省案) (議員立法案) = 送信者を対象。主務大臣 = 総務相

* 同時提出は異例



全社情報セキュリティポリシーの策定

法整備動向

2002年 3月 7日

行政機関個人情報保護法案、全文明らかに

<http://www.mainichi.co.jp/digital/network/archive/200203/07/3.html>

国の行政機関が保有する個人情報の保護を定めた「行政機関個人情報保護法案」の全文が7日、分かった。法案は、電算処理したデジタル情報に限らず手書きなどのマニュアル処理情報も保護対象に拡大した。開示請求の除外対象だった教育、医療分野も対象に加えた。政府は、独立行政法人などを対象にした関連4法案を来週中に閣議決定し、国会提出する方針だ。

2002年 3月 15日

個人情報保護法案 今国会での審議入りが濃厚に

<http://www.mainichi.co.jp/digital/network/archive/200203/15/1.html>

公的分野の個人情報保護関連4法案が15日閣議決定されたことで、政府が昨年3月に提出し、継続審議となっていた個人情報保護法案の審議入りが濃厚となってきた。同法案をめぐっては、与党内では公明党が公的分野の未整備を理由に、これまで慎重姿勢を示してきた。

2002年 3月 15日

ネット・オークション規制法案を閣議決定

<http://www.mainichi.co.jp/digital/network/archive/200203/15/2.html>

インターネット・オークション業者を法規制する「古物営業法」の改正案が15日、閣議決定された。今年2月、警察庁が発表した同改正案の骨子では、業者側に盗品売買黙認など悪質な行為があれば、都道府県公安委員会が営業停止処分を命じることができるとしていたが、業者が盗品の判断をするのは困難なことから、同処分については見送った。



全社情報セキュリティポリシーの策定

電子政府動向

2002年 3月 8日

6割の都道府県が03年度までに電子申請システム導入へ

<http://biztech.nikkeibp.co.jp/wcs/show/leaf?CID=onair/biztech/prom/173507>

SIベンダ68社が組織する「地方公共団体行政サービスオンライン化促進協議会」は電子自治体の進捗状況に関する調査結果を発表した。それによると、都道府県の66.6%が2003年度までに「電子申請・届出システム」を導入する予定。



全社情報セキュリティポリシーの策定

関連判決

2002年 3月 1日

最高裁判決

24時間勤務の従業員の仮眠時間は労働時間に当たる

泊まり勤務手当の支給だけは不適當

(大星ビル管理 / 東京都文京区) 原告 :元従業員と従業員の計 10人



全社情報セキュリティポリシーの策定

国際動向

2002年 2月 25日

WIPO、インターネットにおける著作権保護条約を5月に施行

<http://www.watch.impress.co.jp/internet/www/article/2002/0222/wipo.htm>

世界知的所有権機関(WIPO)は21日、インターネットなどのデジタル技術における海賊行為から音楽家やレコード会社を保護するための条約「WIPO Phonograms and Performances Treaty」(WPPT; WIPO演奏上演条約)に対し、ホンジュラスが30カ国目として批准し、5月20日に施行すると発表した。



全社情報セキュリティポリシーの策定

メディア規制 主な動き (H14.2.6 読売新聞朝刊)

1989年 行政機関のコンピューター処理による個人情報についての保護法施行

1999年6月 住民基本台帳法が改正。自治体が保有する個人情報を国の行政機関も共有できることに。政府は、個人情報保護法制度の充実を約束

7月 政府の個人情報保護検討部会が発足。11月、個人情報保護基本法の下に個別法と自主規制による保護という保護体系案を公表

8月 自民党「報道と人権等のあり方に関する検討会」が報道機関規制立法も選択肢とする報告書公表。

10月 人権擁護推進審議会事務局の法務省が日本新聞協会に「行政命令による記事の事前差し止めも検討したい」と表明。抗議を受け、11月に撤回。

2000年5月 自民党が青少年有害環境対策基本法案(素案)を取りまとめ

10月 検討部会の下での個人情報保護法制化専門委員会が個人情報保護基本法制大綱を取りまとめ。報道分野も「基本原則」の適用対象に

2001年3月 政府が「基本法」の文言を削除した罰則付き個人情報保護法案を国会に上程。継続審議。

5月 人権擁護推進審が人権救済制度について最終答申を取りまとめ。報道分野も人権委員会の勧告等の対象に。

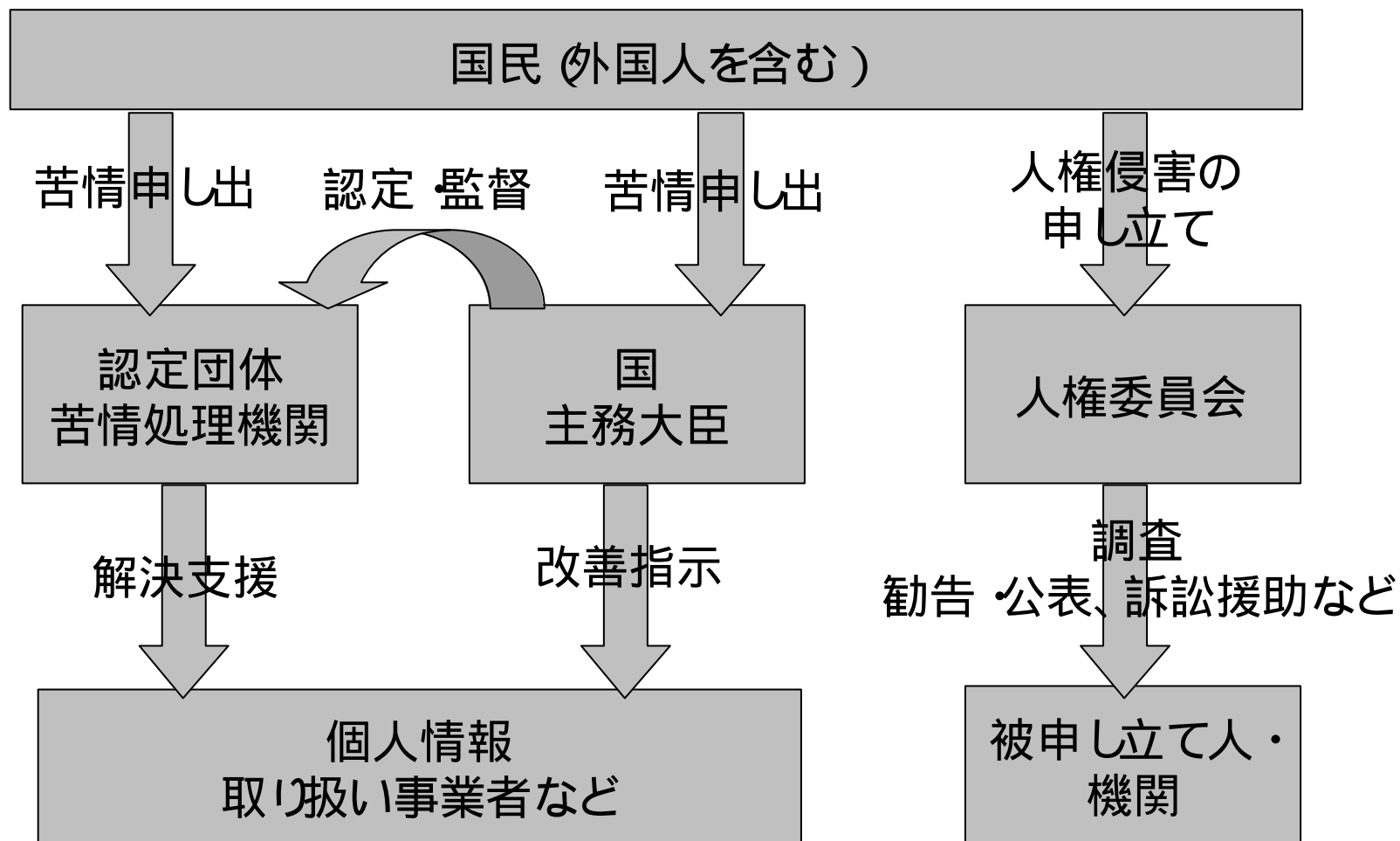
2002年1月 法務省が[人権擁護法案大綱](#)を公表。3月国会上程を表明。

報道機関等がする人権侵害(人権擁護法案要旨、2月23日)

救済対象者 = 犯罪行為による被害者、犯罪行為を行なった少年、犯罪行為による被害者または犯罪行為を行なった者の配偶者、直系もしくは同居の親族または兄弟姉妹

全社情報セキュリティポリシーの策定

個人情報保護法案、人権擁護法案大綱の枠組み





全社情報セキュリティポリシーの策定

国際動向

RIAAが100万ドル徴収 社内ネットで音楽ファイル交換

全米レコード工業会(RIAA)は9日(米国時間)、社内に置いたサーバーで従業員に違法コピーしたMP3ファイルを交換させていた技術・ビジネスコンサルティング会社から100万ドルの示談金を受け取ることで同社と和解したと発表した。この会社は、不正コピーした数千のMP3音楽ファイルをサーバーに置いていたという

アリゾナ州のインテグレートッド・インフォメーション・システム(IIS)という会社で、RIAAによると、昨年半ば、RIAAが違法コピーを従業員に交換させていることに気づき、同社に対してただちに著作権侵害行為を中止するよう通知。損害賠償訴訟を起こすと警告していたという

両者は、その後話し合いに入り、このほどIISが100万ドルの示談金を支払うことで合意した。違法コピーされていた音楽ファイルには、ポリスやエアロスミスなどのアーティストの曲が含まれていたという

RIAAのマット・オープンハイム・ビジネス・法務担当上席副会長は「これは企業が社内リソースを著作権侵害に利用することを許した場合、報いを受けるということを示す明白なメッセージだ。われわれは、責任を取って法廷で争うことな(和解を受け入れたIISを賞賛する)」とコメントしている。

なおIISは、デジタルファイルの違法コピー配信を防止するソフトウェアを製品として販売している。

[RIAAの発表]

http://www.riaa.org/PR_Story.cfm?id=505